

JRA 畜産振興事業

「畜産物の安全に関するリスクコミュニケーション事業」
報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター
2014年3月

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災では、古くから畜産が盛んな東北地方が、地震によるインフラ等への直接的被害だけでなく原子力発電所事故に起因する二次災害を含む甚大な被害を受けています。被災地農家への聞き取り調査から、放射性物質汚染の直接間接な被害に加え、口蹄疫の発生、ステーキチェーンの食中毒、汚染稲ワラ給与による牛肉からの放射性セシウム検出、ユッケ食中毒、和牛預託大手牧場の破綻とその財産整理による和牛枝肉価格下落の影響等が複雑に積み重なって畜産農家を苦しめている実態が明らかになりました。また、被災地では牛の飼育日数に応じた枝肉価格設定に、これを下回る売値との差額を東京電力が補償しています。しかし、その反面、市場では安く買い叩かれ、末端販売時では「国産」と一括りで通常価格で販売され、国が東京電力に対して行っている補助が真に必要な主体に届いていない実態もあります。

一方、震災後約3年経過して、汚染稲ワラによる牛肉の放射性物質汚染が問題となった栃木、宮城、福島、岩手の4県のうち、栃木、宮城については全国平均価格に戻り、岩手では平均以上の価格をつけるまでに回復しました。しかし、福島県産牛肉については、未だに全国平均の8～9割程度の低価格のままであり、これらが畜産関係者の事業意欲の減退につながり、福島県の畜産の活性化及び復旧・復興を大きく妨げています。

被災地の畜産物に対する理解を得るには、正しい情報の把握に加えて、その適切な整理と伝達手段の整備が不可欠です。そのため、東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センターでは、平成23-25年度日本中央競馬会畜産振興事業において、放射性物質と畜産物の安全に関する調査及びリスクコミュニケーション事業を実施してまいりました。その中で、放射性物質汚染と畜産物の安全性に関する科学文献調査、被災地（茨城県、福島県）の畜産農家等への聞き取り調査、消費者対象のアンケート調査等を行い、それを踏まえた情報提供として、サイエンスカフェ、福島県へのバスツアー、シンポジウム・パネルディスカッション、インターネットによる動画配信などを行いました。さらに、平成25年度事業の報告を兼ねて、平成26年2月16日にシンポジウムを開催しました。

本報告書は、これまで私どもが行った事業全体の概要報告と消費者調査成績に加えて、そのシンポジウムでご講演戴いた方々から資料を頂戴しまとめたものです。これまでの我々の活動およびこの資料が僅かでも被災地の復興へ役立ち、一日でも早く被災前の状態に戻ることを祈っています。

2014年3月
東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター長
関崎 勉

目 次

第1章 畜産物の安全に関するリスクコミュニケーション事業の概要 関崎 勉、細野ひろみ、中村友宇子	page 4
第2章 消費者調査の報告 細野ひろみ、熊谷優子、中村友宇子、岩淵真実、関崎 勉	page 48
第3章 放射性物質汚染地域の屋内で飼育された豚と放射性物質に関する調査研究 李 俊佑、朴 春香、飯塚祐彦、高橋友継、入江 猛、小野山一郎、遠藤麻衣子、 榎本百利子、田野井慶太郎、中西友子、前多敬一郎、眞鍋 昇	page 60
第4章 果樹におけるセシウム汚染の経路 高田大輔	page 72
第5章 東京大学大学院農学生命科学研究科における放射線教育について 田野井慶太郎	page 90